# 平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年７月30日

上場会社名　株式会社　明電舎　上場取引所　東・名
コード番号　6508　ＵＲＬ　http://www.meidensha.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）浜崎 祐司
問合せ先責任者　（役職名）広報・ＩＲ部長　（氏名）上田 聖一　ＴＥＬ　03-6420-8222
四半期報告書提出予定日　平成25年８月９日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年３月期第１四半期 | 26,760 | △6.8 | △3,941 | － | △4,280 | － | △2,707 | － |
| 25年３月期第１四半期 | 28,699 | 19.3 | △3,893 | － | △4,316 | － | △2,945 | － |

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　△857百万円（－%）　25年３月期第１四半期　△3,102百万円（－%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年３月期第１四半期 | △11.93 | － |
| 25年３月期第１四半期 | △12.98 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年３月期第１四半期 | 211,938 | 56,072 | 26.0 | 242.74 |
| 25年３月期 | 224,623 | 58,077 | 25.4 | 251.64 |

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　55,086百万円　25年３月期　57,107百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年３月期 | － | 0.00 | － | 5.00 | 5.00 |
| 26年３月期 | － | | | | |
| 26年３月期（予想） | | 0.00 | － | 5.00 | 5.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 75,000 | 7.6 | △4,500 | － | △5,500 | － | △3,500 | － | △15.42 |
| 通期 | 210,000 | 6.2 | 9,000 | 14.2 | 7,500 | 26.1 | 5,000 | 24.3 | 22.03 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年３月期１Ｑ | 227,637,704株 | 25年３月期 | 227,637,704株 |
| ②　期末自己株式数 | 26年３月期１Ｑ | 704,366株 | 25年３月期 | 701,861株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 26年３月期１Ｑ | 226,934,641株 | 25年３月期１Ｑ | 226,942,599株 |

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）経営成績に関する説明 …… 2

（２）財政状態に関する説明 …… 3

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表 …… 4

（１）四半期連結貸借対照表 …… 4

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間 …… 6

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間 …… 7

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9

（継続企業の前提に関する注記） …… 9

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

（セグメント情報等） …… 9

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済の財政問題が引き続き景気の下振れ圧力となり、米国経済や中国経済・インド等の新興国経済の減速もあり、減速感が見られました。わが国の経済は、円安、株価の上昇、東日本大震災からの復興需要による公共投資の増加など、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「ＰＯＷＥＲ５」フェーズⅢで掲げる新たな飛躍に向けて、グループ再編などの事業構造改革を進めるとともに、中長期的に成長が期待できる「電力・エネルギーシステム」、「自動車、鉄道等の輸送システム」、「水処理システム」などの各分野向けに変電・配電製品、発電製品、電力変換製品、ＩＣＴ製品など、「独自性のある製品とシステム」の創出と、成長基盤の確立に取り組んでおります。

当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が26,760百万円（前年同期比1,939百万円減）となりました。損益につきましては、営業損失は3,941百万円（前年同期比48百万円悪化）、経常損失は4,280百万円（前年同期比36百万円改善）、四半期純損失は2,707百万円（前年同期比237百万円改善）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、平成25年４月１日付で当社グループは、明電ソフトウェア株式会社と明電システムテクノロジー株式会社の合併を行っており、当該合併に伴って事業のセグメントの変更を行っております。以下、前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値を用いております。

① 社会システム事業分野

売上高は前年同期比3.1％減の17,657百万円となりました。

（社会システム事業関連）

他社との競争が激化しており、受注環境は厳しさを増しております。主力である発電・変電・電力変換製品の徹底した原価低減により競争力を強化するとともに、節電対策や事業継続計画（BCP）に対応する製品・サービスの積極的な提案活動を行っております。また、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムの拡販に取り組んでおります。

（水・環境事業関連）

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。このような中、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規および更新物件の受注獲得への取り組みを強化すると同時に、水道施設の運転維持管理業務の受託への取り組みも積極的に進めております。また、下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備の共同研究をシンガポール政府機関と進めるとともに、量産体制の整備及び海外販売体制の強化にも注力しております。

（海外事業関連）

電力用変電機器の拡販に努めるとともに、東南アジア市場を中心に鉄道プロジェクトの受注獲得や当社が得意とする真空技術を用いたしゃ断器（Eco-VCB）などの単体機器の拡販にも積極的に取り組んでおります。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比24.9％減の4,976百万円となりました。

（コンポーネント事業関連）

半導体製造装置等に組み込まれる機器、電気自動車およびプラグインハイブリッド車に搭載されるモータ・インバータの需要は停滞しておりますが、エレベータ用や射出成形機用モータの需要は堅調に推移しており、拡販に取り組んでおります。

（動力計測・搬送事業関連）

動力計測システム分野は国内においては、電気自動車、ハイブリッド車また超低燃費車など環境対応車の開発投資を中心に受注環境は堅調に回復しており、試験設備の拡販に取り組んでおります。また、日系メーカーの海外での実験棟建設や、研究開発設備の需要が増加している中国、韓国、タイなど海外市場での拡販にも積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では、フォークリフト用モータ・インバータの国内需要は回復基調にあります。また、自動車部品メーカーや物流倉庫などで無人搬送車（AGV）の需要が増加しており、また海外においても、需要が高まっている中国、東南アジアの販売体制を強化しております。

③エンジニアリング事業分野

売上高は前年同期比4.6％増の2,521百万円となりました。

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いております。このような中、通常の保守・点検に加え、震災以降に需要が高まった電源設備のメンテナンスや、設備の状況や余寿命の診断を付加した提案活動にも積極的に取り組んでおります。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の820百万円となりました。

⑤その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供するなど、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比14.9％減の5,194百万円となりました。

## （２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比12,684百万円減少し、211,938百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少するなどし、前期末比14,105百万円減少し113,567百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比1,420百万円増加の98,371百万円となりました。

負債は、仕入債務及びコマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比10,679百万円減少し155,866百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比2,005百万円減少して56,072百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の25.4%から26.0%となりました。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第１四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## ２．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,568 | 7,770 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,684 | 44,998 |
| 商品及び製品 | 2,821 | 3,395 |
| 仕掛品 | 32,183 | 43,444 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,538 | 3,664 |
| 繰延税金資産 | 4,680 | 6,110 |
| その他 | 3,545 | 4,543 |
| 貸倒引当金 | △349 | △359 |
| 流動資産合計 | 127,672 | 113,567 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 39,447 | 39,428 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 11,709 | 11,432 |
| 土地 | 12,714 | 12,739 |
| 建設仮勘定 | 1,003 | 1,157 |
| その他（純額） | 1,991 | 2,135 |
| 有形固定資産合計 | 66,865 | 66,893 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 4,447 | 4,398 |
| のれん | 881 | 870 |
| その他 | 377 | 445 |
| 無形固定資産合計 | 5,706 | 5,713 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,072 | 17,926 |
| 長期貸付金 | 30 | 30 |
| 繰延税金資産 | 6,595 | 6,173 |
| その他 | 1,790 | 1,744 |
| 貸倒引当金 | △110 | △111 |
| 投資その他の資産合計 | 24,378 | 25,763 |
| 固定資産合計 | 96,950 | 98,371 |
| 資産合計 | 224,623 | 211,938 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,571 | 26,665 |
| 短期借入金 | 11,798 | 10,972 |
| コマーシャル・ペーパー | 26,000 | 18,000 |
| 未払金 | 12,984 | 12,101 |
| 未払法人税等 | 2,617 | 387 |
| 前受金 | 8,949 | 17,494 |
| 賞与引当金 | 5,845 | 2,585 |
| 製品保証引当金 | 549 | 531 |
| 受注損失引当金 | 1,060 | 1,135 |
| その他 | 12,430 | 12,281 |
| 流動負債合計 | 112,808 | 102,156 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,649 | 19,002 |
| 退職給付引当金 | 30,060 | 30,860 |
| 役員退職慰労引当金 | 119 | 135 |
| 環境対策引当金 | 952 | 948 |
| 債務保証損失引当金 | 17 | 17 |
| その他 | 2,939 | 2,745 |
| 固定負債合計 | 53,737 | 53,709 |
| 負債合計 | 166,546 | 155,866 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,070 | 17,070 |
| 資本剰余金 | 13,197 | 13,197 |
| 利益剰余金 | 22,942 | 19,100 |
| 自己株式 | △154 | △155 |
| 株主資本合計 | 53,055 | 49,212 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,431 | 5,630 |
| 繰延ヘッジ損益 | △84 | △104 |
| 為替換算調整勘定 | △295 | 347 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,051 | 5,873 |
| 少数株主持分 | 970 | 986 |
| 純資産合計 | 58,077 | 56,072 |
| 負債純資産合計 | 224,623 | 211,938 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 28,699 | 26,760 |
| 売上原価 | 23,189 | 21,458 |
| 売上総利益 | 5,510 | 5,301 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,403 | 9,242 |
| 営業損失（△） | △3,893 | △3,941 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 5 |
| 受取配当金 | 216 | 171 |
| 受取賃貸料 | 53 | 53 |
| その他 | 326 | 331 |
| 営業外収益合計 | 599 | 561 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201 | 180 |
| 出向者関係費 | 325 | 392 |
| 持分法による投資損失 | 162 | － |
| 減価償却費 | 86 | 95 |
| その他 | 246 | 231 |
| 営業外費用合計 | 1,023 | 900 |
| 経常損失（△） | △4,316 | △4,280 |
| 特別利益 | | |
| その他 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 0 | － |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 27 | － |
| その他 | － | 0 |
| 特別損失合計 | 27 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △4,343 | △4,281 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190 | 73 |
| 法人税等調整額 | △1,641 | △1,612 |
| 法人税等合計 | △1,450 | △1,538 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △2,893 | △2,742 |
| 少数株主利益 | 52 | △34 |
| 四半期純損失（△） | △2,945 | △2,707 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失（△） | △2,893 | △2,742 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △762 | 1,198 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △16 |
| 為替換算調整勘定 | 551 | 703 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | － |
| その他の包括利益合計 | △209 | 1,885 |
| 四半期包括利益 | △3,102 | △857 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △3,294 | △885 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 192 | 28 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成25年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △4,343 | △4,281 |
| 減価償却費 | 1,738 | 1,957 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 105 | △2 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △2,243 | △3,270 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 717 | 792 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | 152 | 32 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | △215 | △22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △219 | △176 |
| 支払利息 | 201 | 180 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 162 | － |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 27 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 35,130 | 37,813 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △10,336 | △11,492 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △8,571 | △5,117 |
| その他 | 114 | △2,163 |
| 小計 | 12,420 | 14,250 |
| 利息及び配当金の受取額 | 225 | 160 |
| 利息の支払額 | △140 | △112 |
| 法人税等の支払額 | △1,036 | △2,381 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,468 | 11,918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,317 | △1,344 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △403 | △370 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △4,937 | － |
| 関係会社株式の売却による収入 | 4,937 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 200 | － |
| 補助金の受取額 | 48 | － |
| その他 | △12 | △48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,484 | △1,763 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,443 | 83 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | △7,500 | △8,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △996 | △1,786 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △738 | △891 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | △12 |
| その他 | 110 | 299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,574 | △10,307 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 222 | 343 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △4,367 | 190 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,674 | 7,483 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,306 | 7,674 |

（４）四半期財務諸表に関する注記

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 社会システム事業 | 産業システム事業 | エンジニアリング事業 | 不動産事業 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,136 | 5,428 | 2,355 | 755 | 25,675 | 3,024 | 28,699 | － | 28,699 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,091 | 1,201 | 55 | 65 | 2,414 | 3,081 | 5,495 | (5,495) | － |
| 計 | 18,227 | 6,629 | 2,411 | 821 | 28,089 | 6,105 | 34,194 | (5,495) | 28,699 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △2,274 | △844 | △850 | 293 | △3,676 | 176 | △3,499 | (393) | △3,893 |

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額　△393百万円には、セグメント間取引消去285百万円、たな卸資産の調整額△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）
１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 社会システム事業 | 産業システム事業 | エンジニアリング事業 | 不動産事業 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,973 | 4,044 | 2,473 | 755 | 24,246 | 2,513 | 26,760 | － | 26,760 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 684 | 931 | 47 | 65 | 1,729 | 2,680 | 4,410 | (4,410) | － |
| 計 | 17,657 | 4,976 | 2,521 | 820 | 25,976 | 5,194 | 31,170 | (4,410) | 26,760 |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | △2,059 | △1,176 | △800 | 299 | △3,737 | 73 | △3,663 | (277) | △3,941 |

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又はセグメント損失の調整額　△277百万円には、セグメント間取引消去253百万円、たな卸資産の調整額54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。
３．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当社の連結子会社である明電ソフトウェア株式会社は、平成25年４月１日付で明電システムテクノロジー株式会社と合併し、新商号を明電システムソリューション株式会社といたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれておりました明電ソフトウェア株式会社の事業は、当第１四半期連結累計期間より「社会システム事業」に含めております。

なお、前第１四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。